



2023年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 塩野義製薬株式会社
 コード番号 4507 URL <https://www.shionogi.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 CEO (氏名) 手代木 功
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 京川 吉正 (TEL) 06-6202-2161
 定時株主総会開催予定日 2023年6月21日 配当支払開始予定日 2023年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	426,684	27.3	149,003	35.1	220,332	74.5	184,496	62.6	184,965	62.0	209,249	29.4
2022年3月期	335,138	12.8	110,312	△6.1	126,268	△11.7	113,439	1.2	114,185	2.1	161,769	17.6

	基本的 1株当たり当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	621.31	621.10	17.8	17.9	34.9
2022年3月期	378.75	378.63	12.5	11.7	32.9

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期 △33百万円 2022年3月期 △20百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,311,800	1,121,878	1,100,046	83.9	3,737.76
2022年3月期	1,150,601	993,285	975,661	84.8	3,236.21

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	177,867	△48,292	△84,123	309,224
2022年3月期	102,068	△96,204	△36,615	254,420

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	55.00	—	60.00	115.00	34,670	30.4	3.8
2023年3月期	—	60.00	—	75.00	135.00	40,364	21.7	3.9
2024年3月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00		28.5	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的 1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	217,000	43.9	80,500	185.2	98,000	44.2	78,000	36.2	265.03
通期	450,000	5.5	150,000	0.7	192,500	△12.6	155,000	△16.2	526.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2023年3月期	307,386,165株	2022年3月期	311,586,165株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	13,080,279株	2022年3月期	10,103,385株
② 期末自己株式数	2023年3月期	297,704,773株	2022年3月期	301,478,888株
③ 期中平均株式数				

(注) 期末自己株式数には、シオノギ感染症研究振興財団に係る三井住友信託銀行株式会社の信託口（再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行（信託口））が保有する当社株式（2023年3月期：3百万株）が含まれております。また、当該株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2023年3月期：3百万株）。

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	369,499	29.2	133,274	38.9	134,998	33.8	107,367	18.9
2022年3月期	285,948	9.6	95,969	26.0	100,892	23.5	90,264	180.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	358.54	358.42
2022年3月期	299.41	299.31

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年3月期	768,120	79.8	612,890	80.8			2,060.64	
2022年3月期	730,120		590,430				1,957.59	

(参考) 自己資本 2023年3月期 612,638百万円 2022年3月期 590,179百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はT Dnetにて同日開示しております。

当社は、2023年5月11日（木）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。説明内容（トランスクリプト）については、当日使用する決算説明会資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(2) 連結財政状態計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 販売および利益の状況

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）の業績は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減	増減率 (%)
売上収益	426,684	335,138	91,546	27.3
営業利益	149,003	110,312	38,691	35.1
コア営業利益*	158,483	110,570	47,912	43.3
税引前利益	220,332	126,268	94,064	74.5
親会社の所有者に帰属する 当期利益	184,965	114,185	70,780	62.0

※ 会社の経常的な収益性を示す利益指標として「コア営業利益」を設定し、これを当社独自の業績管理指標として採用しております。「コア営業利益」は、営業利益から非経常的な項目（減損損失、有形固定資産売却益など）を調整した利益となります。

売上収益は、4,267億円(前期比27.3%増)となり、過去最高の売上収益を達成しました。ゾコーバの売上を含めた国内医療用医薬品の売上収益は1,797億円(前期比101.7%増)となりました。また、海外子会社および輸出の売上収益は、セフィデロコル*の米欧での売上の伸長により、425億円(前期比23.7%増)となりました。さらに、HIVフランチャイズに関するロイヤリティー収入は、導出したHIVフランチャイズの売上が伸長しましたが、2021年度においてヴィーブよりギリアドとの特許侵害訴訟の和解に伴う一時金を受領したことにより、1,685億円(前期比3.2%減)となりました。

営業利益は、COVID-19に対する治療薬、ワクチンなどの最優先課題や注力プロジェクトへの投資による研究開発費の増加やZatolmilastのアルツハイマー型認知症での開発計画の見直しに伴う減損損失の計上などがありましたが、売上収益の増加に伴い1,490億円(前期比35.1%増)となりました。また、前述の減損損失などの特殊要因を除くコア営業利益は1,585億円(前期比43.3%増)でした。

税引前利益は2,203億円(前期比74.5%増)となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、前第1四半期に大阪国税局からの更正処分に対する取消請求訴訟の勝訴に関する還付金を受領した影響により、1,850億円(前期比62.0%増)にとどまりました。

2022年度は積極的に行ってきたCOVID-19関連事業に対する先行投資が収益化し、売上収益およびすべての利益項目において、創業来の最高業績を実現しました。2023年度は、感染症ビジネスのグローバル展開によるトップラインの成長と、中長期の成長に向けた新規事業・成長ドライバーの確立を最優先課題として取り組んでまいります。

※ 米国の製品名：Fetroja、欧州の製品名：Fetroja

■COVID-19関連製品

COVID-19関連製品に関して、2022年11月22日に開催された薬事・食品衛生審議会にて、ゾコーバの緊急承認制度に基づく製造販売承認を取得しました。そして、速やかに国内の感染患者さまに本剤を広く提供できるよう、厚生労働省との間で締結した本剤の国内供給に関する基本合意書に基づき、日本政府が計200万人分のゾコーバを購入しました。その後、本剤の安定供給の見通しが立ったことから、2023年3月31日より一般流通を開始しました。これらの売上収益の計上により、COVID-19関連製品の売上収益は1,047億円となりました。

■国内医療用医薬品

国内の医療用医薬品の売上収益は750億円(前期比15.8%減)となりました。インチュニブとビバンセの売上は、それぞれ192億円(前期比17.0%増)、14億円(前期比81.2%増)と伸長しました。一方で、サインバルタの売上収益は、後発品参入の影響により54億円(前期比65.8%減)となりました。インフルエンザ関連製品群に関しては、3年ぶりにインフルエンザが流行したことで昨年に比べ医療機関での処方数は伸長し売上収益は42億円と増加しましたが、第2四半期に発生したゾフルーザ、ラピアクタの返品により、売上収益はマイナス11億円となりました。COVID-19関連製品を除く感染症薬の売上収益に関しては、74億円(前期比37.2%減)となりました。

■海外子会社および輸出

海外子会社および輸出の売上収益は、425億円(前期比23.7%増)となりました。米国での売上収益は、前第1四半期にFORTAMETの販売権などの移管に関する一時金を受領した影響を受けたものの、多剤耐性グラム陰性菌に効果を示すセフィデロコルが引き続き好調に推移し、セフィデロコルの売上収益は100億円(前期比59.5%増)となり、米国での売上収益は154億円(前期比12.2%増)となりました。欧州での売上収益は、セフィデロコルが好調に推移したことで、91億円(前期比81.4%増)となりました。また、セフィデロコルに関しては2022年度にスペインでの販売を新たに開始しました。引き続き、セフィデロコルの販売国とサブスクリプション型償還モデル*の採用国の拡大を通して、欧米事業の成長を進めてまいります。中国での売上収益は、COVID-19の流行に伴うロックダウンの影響を受けましたが、ジェネリック医薬品や南京工場における製造受託などの伸長により、120億円(前期比17.7%増)となりました。

※ 抗菌薬の処方量と切り離し、国が開発企業に対して固定報酬を支払う代わりに、必要なときに抗菌薬を受け取ることができるモデル

■ロイヤリティー収入およびヴィーブからの配当金収入

ヴィーブからのロイヤリティー収入は、2021年度にヴィーブのギリアドに対する特許侵害訴訟における和解に伴う一時金を受領していたことにより、1,685億円(前期比3.2%減)となりました。また、配当金に関しては、上記訴訟に伴う一時金をヴィーブが受領したことによる配当金の増加、前第4四半期に受領予定であったヴィーブからの配当金が第1四半期に期ずれしたことにより、612億円(前期比370.8%増)となりました。

ロシュからのロイヤリティー収入に関して、数年ぶりにグローバルでインフルエンザが流行したことに伴い、導出したゾフルーザの売上が伸長し、当期は9億円となりました。アストラゼネカからのロイヤリティー収入に関しては、クレストールの売上によるロイヤリティー収入を受領したことで、13億円(前期比15.4%増)となりました。

以上の結果から、2022年度のロイヤリティーおよび配当金収入全体は、2,359億円(前期比21.4%増)となりました。

② 研究開発の状況

2022年度は、研究開発に対して積極的な投資を行うとともに、COVID-19による環境変化に柔軟に対処することでCOVID-19治療薬、ワクチンだけでなく注力プロジェクトについてもほぼ予定通り進捗させました。

■研究

S-337395はRSウイルスのA型およびB型への広域かつ強力な抗ウイルス効果を有する治療薬を目指し、2022年度は非臨床試験を完了し、第I相臨床試験を開始しました。

COVID-19の次世代経口治療薬候補のS-892216は、より抗ウイルス効果が強く、患者さまが使いやすい医薬品を目指して第I相臨床試験を開始しました。

ワクチン事業への取り組みについては、次世代のCOVID-19ワクチンとして、粘膜免疫を誘導する経鼻ワクチンであるS-875670の開発に向けた取り組みを進展させ、非臨床試験を開始しました。

S-151128は高い安全性、オピオイドと同等以上の鎮痛効果が期待できる新規メカニズムの疼痛治療薬であり、第I相臨床試験を開始しました。

■開発

COVID-19の経口治療薬エンシトレルビル(ゾコーバ)については、2022年度、日本国内において緊急承認制度に基づく製造販売承認を取得しましたが、グローバル展開に向けて、複数のグローバル第III相臨床試験や予防・小児適応拡大に向けた取り組みを開始しました。韓国ではアジアでの第III相臨床試験のデータをもとにパートナーのILDONGが製造販売承認申請を実施し、台湾においてもグループ会社の台湾塩野義製薬股份有限公司が緊急使用許可の承認申請を行いました。また、中国においても承認申請に向けてデータの提出を開始しました。さらに、欧米での展開に向け、第III相臨床試験(SCORPIO-HR試験：入院を伴わないSARS-CoV-2感染患者が対象、STRIVE試験：入院を伴うSARS-CoV-2感染患者が対象)を米国NIHのサポートで開始しました。

COVID-19に対する遺伝子組み換えタンパクワクチンであるS-268019については、COVID-19の予防を適応として、国内における製造販売承認申請を行いました。また、青年・小児を対象とした第Ⅲ相臨床試験も引き続き実施中です。

レダセムチド(S-005151)については、ステムリムから導入した再生誘導医薬ペプチドであり、その作用機序から幅広い疾患への適応が期待されます。2022年度は栄養障害型表皮水疱症を対象とした追加第Ⅱ相臨床試験ならびに急性期脳梗塞を対象としたグローバル第Ⅱ相臨床試験を開始しました。また、変形性膝関節症、慢性肝疾患に対する医師主導治験についても進展しました。

S-309309については、肥満症を適応とした新規メカニズムの経口治療薬候補であり、2022年度は第Ⅰ相臨床試験の速報結果より、高い安全性および忍容性と良好なPKプロファイルが確認できたため、第Ⅱ相臨床試験を開始しました。

Resiniferatoxin (GRT7039) については、Grünenthalから2022年度に導入した変形性膝関節症に対する疼痛治療薬候補であり、強い鎮痛効果とその持続性、日常生活の改善など、現在の治療では満たされない患者さまのニーズに応えることを目指しております。現在、グローバル第Ⅲ相臨床試験を実施中です。

Olorofim (F901318) については、F2Gから2022年度に導入した治療選択肢が限られる侵襲性真菌感染症に対する治療薬候補です。F2Gが実施した第Ⅱ相臨床試験の中間結果にて高い有効性と忍容性を確認しており、現在第Ⅲ相臨床試験を実施中です。

S-365598については、超長時間作用型(3カ月以上に1回投与)の抗HIV薬となることが期待される第3世代のインテグラーゼ阻害薬候補です。2022年度はヴィーブが第Ⅰ相臨床試験を開始しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は1兆3,118億円で、前連結会計年度末に比べて1,611億98百万円増加しました。

非流動資産は、5,276億7百万円で、仕掛研究開発資産等の無形資産の増加やその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の増加等により前連結会計年度末に比べて362億11百万円増加となりました。流動資産は7,841億92百万円で、現金及び現金同等物、3ヶ月超の定期預金および債券(流動資産のその他の金融資産に含みます)の増減、その他の流動資産、営業債権の増減等の結果、前連結会計年度末に比べて1,249億86百万円増加しました。

資本については1兆1,218億78百万円となり、当期利益の計上と配当金の支払、自己株式の取得、在外営業活動体の外貨換算差額(その他の資本の構成要素に含みます)が増加した結果、前連結会計年度末に比べて1,285億92百万円増加しました。

負債については1,899億21百万円で、前連結会計年度末に比べて326億5百万円増加しました。

非流動負債は313億69百万円で、前連結会計年度末に比べて15億50百万円減少しました。流動負債は1,585億52百万円で、未払法人所得税の増加等により、前連結会計年度末に比べて341億55百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、その他流動資産増加の一方、税引前利益の増加、営業債権の減少、利息および配当金受取額の増加により、前連結会計年度に比べて757億99百万円多い1,778億67百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形資産の取得による支出増加の一方、定期預金や余資運用に係る有価証券の増減により、前連結会計年度に比べて479億11百万円少ない482億92百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払いの増加により、前連結会計年度に比べて475億8百万円多い841億23百万円の支出となりました。

これらを合わせた当連結会計年度の現金及び現金同等物の増減額は548億3百万円の増加となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、3,092億24百万円となりました。

〔キャッシュ・フロー指標のトレンド〕

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
親会社所有者 帰属持分比率	84.7%	84.8%	83.9%
時価ベースの親会社 所有者帰属持分比率	179.6%	197.3%	134.1%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	0.1	0.1	0.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	425.6	1,161.1	1,885.3

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2024年3月期の業績につきましては、以下の通り見込んでおります。

〔連結業績予想〕

(単位：百万円)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
2024年3月期予想	450,000	150,000	192,500	155,000

■売上収益

売上収益については、インチュニブおよびビバンセの共同開発・商業化に関する武田薬品工業株式会社とのライセンス契約終了に伴いこれら製品を移管しますが、この移管による一時金を2023年度に受領しました。さらに、COVID-19の5類感染症への移行に伴い、より幅広い医療機関において診断・治療の機会が増加することが想定されます。インフルエンザ同様、早期診断・早期治療を誰もが受けられる社会の実現に貢献し、治療を必要とする患者さまへ広くゾコーバをお届けできるよう適切な情報提供活動を進めてまいります。また、アジアでのゾコーバの実用化に向けた取り組みの進展等により、海外事業の拡大を見込んでいます。

また、ヴィーブからのHIV関連製品のロイヤリティ収入は、2022年度に引き続きDovatoや長時間作用型治療薬Cabenuvaと予防薬Apretudeのさらなる売上増加による増収を見込んでいます。

これらの結果より、売上収益全体としては増収となる見込みです。

■利益

利益面では、国内におけるCOVID-19関連製品の販売や海外におけるゾコーバの自社販売体制構築に伴う販売費及び一般管理費の増加が見込まれます。研究開発費については、創業以来最高の研究開発費用を投じた前年からは減少するものの、COVID-19関連プロジェクトからそれ以外のプロジェクトの開発に比重を移し、成長ドライバーの育成を加速していく予定です。金融収益については、ギリアドとの特許侵害訴訟の和解に伴う一時金をヴィーブが受領したことによる、2022年度での配当金の増加や、2021年度第4四半期に受領予定であったヴィーブからの配当金が2022年度第1四半期に期ずれしたことがそれぞれ影響し、減少となる見込みです。

以上から営業利益は増益、税引前利益および親会社の所有者に帰属する当期利益はそれぞれ減益の見通しです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは財務諸表の国際的な比較可能性の向上や、グループ内の会計基準統一によるビジネスオペレーションの改善を目的に、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	335,138	426,684
売上原価	△55,415	△62,246
売上総利益	279,722	364,437
販売費及び一般管理費	△91,771	△97,775
研究開発費	△72,996	△102,392
製品に係る無形資産償却費	△3,476	△3,720
その他の収益	3,384	3,899
その他の費用	△4,551	△15,445
営業利益	110,312	149,003
金融収益	16,797	75,829
金融費用	△841	△4,500
税引前利益	126,268	220,332
法人所得税費用	△12,829	△35,836
当期利益	113,439	184,496
当期利益の帰属		
親会社の所有者	114,185	184,965
非支配持分	△746	△469
当期利益	113,439	184,496
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	378.75	621.31
希薄化後1株当たり当期利益(円)	378.63	621.10

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益	113,439	184,496
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する ものとして指定した資本性金融商品の公正価値 の純変動額	17,846	2,823
確定給付制度の再測定	△333	986
純損益に振り替えられることのない項目合計	17,513	3,809
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	29,793	20,538
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	1,023	405
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	30,817	20,943
税引後その他の包括利益合計	48,330	24,753
当期包括利益	161,769	209,249

当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	161,865	209,007
非支配持分	△95	242
当期包括利益	161,769	209,249

(2) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	108,893	112,085
のれん	9,638	9,819
無形資産	81,223	96,309
使用権資産	3,524	6,482
投資不動産	26,672	26,382
その他の金融資産	242,479	247,711
繰延税金資産	12,907	22,100
その他の非流動資産	6,055	6,716
非流動資産合計	491,396	527,607
流動資産		
棚卸資産	45,892	57,919
営業債権	122,965	109,774
その他の金融資産	210,757	254,131
未収法人所得税	51	68
その他の流動資産	25,117	53,074
現金及び現金同等物	254,420	309,224
流動資産合計	659,205	784,192
資産合計	1,150,601	1,311,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資本及び負債		
資本		
資本金	21,279	21,279
資本剰余金	14,455	15,204
自己株式	△57,857	△63,074
利益剰余金	832,958	940,606
その他の資本の構成要素	164,824	186,030
親会社の所有者に帰属する持分	975,661	1,100,046
非支配持分	17,624	21,832
資本合計	993,285	1,121,878
負債		
非流動負債		
リース負債	3,729	6,397
その他の金融負債	5,616	4,844
退職給付に係る負債	15,412	12,867
繰延税金負債	7,807	5,916
その他の非流動負債	354	1,343
非流動負債合計	32,920	31,369
流動負債		
リース負債	2,945	3,014
営業債務	16,372	14,005
その他の金融負債	22,027	29,720
未払法人所得税	17,973	42,217
その他の流動負債	65,078	69,595
流動負債合計	124,396	158,552
負債合計	157,316	189,921
資本及び負債合計	1,150,601	1,311,800

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
2021年4月1日残高	21,279	13,733	△57,989	752,248	116,836	846,108	18,442	864,550
当期利益				114,185		114,185	△746	113,439
税引後その他の包括利益合計					47,679	47,679	650	48,330
当期包括利益	-	-	-	114,185	47,679	161,865	△95	161,769
自己株式の取得			△14			△14		△14
自己株式の処分		△5	147			141		141
配当金				△33,162		△33,162		△33,162
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△308	308	-		-
その他		727		△5		722	△722	-
2022年3月31日残高	21,279	14,455	△57,857	832,958	164,824	975,661	17,624	993,285
当期利益				184,965		184,965	△469	184,496
税引後その他の包括利益合計					24,041	24,041	712	24,753
当期包括利益	-	-	-	184,965	24,041	209,007	242	209,249
自己株式の取得			△49,420			△49,420		△49,420
自己株式の処分		31	170			202		202
信託への自己株式の処分		△17,749	17,752			3		3
自己株式の消却		△26,280	26,280			-		-
配当金				△36,156		△36,156		△36,156
支配継続子会社に対する持分変動		748				748	3,965	4,714
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				2,835	△2,835	-		-
その他		43,997		△43,997		-		-
2023年3月31日残高	21,279	15,204	△63,074	940,606	186,030	1,100,046	21,832	1,121,878

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	126,268	220,332
減価償却費及び償却費	16,351	17,165
減損損失	141	11,758
金融収益及び金融費用	△15,597	△71,461
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△43,417	13,941
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,133	△11,699
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	11,686	7,738
その他	15,087	△32,245
小計	103,387	155,530
利息及び配当金の受取額	24,807	49,716
利息の支払額	△87	△94
法人所得税の支払額	△39,324	△27,284
法人所得税の還付額	13,286	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,068	177,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△260,380	△398,933
定期預金の払戻による収入	234,685	341,883
有形固定資産の取得による支出	△26,185	△11,858
無形資産の取得による支出	△5,379	△25,329
投資の取得による支出	△139,396	△83,335
投資の売却及び償還による収入	99,511	125,974
その他	940	3,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,204	△48,292

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△3,453	△3,158
自己株式の取得による支出	△14	△49,539
配当金の支払額	△33,146	△36,142
非支配持分からの払込による収入	-	4,714
その他	-	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,615	△84,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,998	9,352
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,752	54,803
現金及び現金同等物の期首残高	276,173	254,420
現金及び現金同等物の期末残高	254,420	309,224

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)および当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、医療用医薬品の研究開発、仕入、製造、販売並びにこれらの付随業務を事業内容とする単一事業であります。製品別の販売状況、会社別の利益などの分析は行っておりますが、事業戦略の意思決定、研究開発費を中心とした経営資源の配分は当社グループ全体で行っており、従って、セグメント情報の開示は省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	114,185	184,965
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	114,185	184,965
期中平均普通株式数(千株)	301,478	297,704
希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	114,185	184,965
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	114,185	184,965
期中平均普通株式数(千株)	301,478	297,704
新株予約権による普通株式増加数(千株)	100	100
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(千株)	301,579	297,805
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	378.75	621.31
希薄化後1株当たり当期利益(円)	378.63	621.10

- (注) 1. 逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり当期利益の算定から除外した金融商品はありません。
2. 2022年9月に当社はシオノギ感染症研究振興財団に係る三井住友信託銀行株式会社の信託口(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行(信託口))に当社株式3百万株を処分しておりますが、当該当社株式を自己株式として処理しています。そのため、基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定において、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

(インチュニブ・ビバンセの共同開発・商業化に関するライセンス契約の終了に伴う一時金の受領)

当連結会計年度において、武田薬品工業株式会社(以下「武田薬品」という)と当社は、2011年11月にShire社(2019年に武田薬品と統合)と当社が締結した日本における共同開発・商業化に関するライセンス契約に基づき、武田薬品が注意欠陥/多動性障害治療剤インチュニブおよびビバンセに関して当社が保有する持分の一切を取得するオプション権を行使しました。今回の武田薬品のオプション権の行使により、インチュニブおよびビバンセの共同開発・商業化に関するライセンス契約は終了し、オプション権の行使に基づく資産の移管を2023年4月1日より開始しております。また、移管に伴う一時金を受領しております。

なお、当該契約に基づく一時金の受領に関する当社の財政状態および経営成績に与える影響は、現在精査中です。